

一般質問

20人の視点

一般質問とは、議員が市の行政全般にわたって、市長や教育長などに方針・見解・事実の説明・報告などを求めるものです。12月定例議会では、20人が登壇し、論戦を繰り広げました。その中から一部抜粋して掲載します。

すがわら 菅原	まき 麻紀	①放課後児童クラブの長期休業期間の昼食対応 ②学校給食における地場産品の活用 ③観光振興と地域シンボルの創出 ④市制施行20周年記念事業	9 ページ
すがわら 菅原	なおと 直人	①観光振興ビジョンのこれまでと次期計画の方向性	9
はせがわ 長谷川	けい 敬	①民生委員の現状と今後 ②中小企業振興資金	10
みうら 三浦	たかし 孝志	①夏川流域の整備 ②経営健全化にむけた病院経営 ③栗原中央病院の救急体制 ④くりはら斎苑の予約体制	10
あべ 阿部	さだみつ 貞光	①クマ・イノシシ被害 市民生活を守れ ②除雪・融雪対策 ③市の教育	11
さとう 佐藤	ちあき 千昭	①クマの出没が多い。今後の対応を聞く。 ②市内の雪道走行の安全は万全に ③児童数の極端な減少、どうする花山小学校と学校再編	11
たかはし 高橋	わたる 渉	①栗原市における医療体制の整備 ②行政代執行した特定空家	12
そうま 相馬	かつよし 勝義	①小・中学生の不登校対策 ②大江堀川排水路法面と熊谷川下流域の支障木伐採	12
そね 曾根	ゆうき 優輝	①小規模事業者の事業継承支援 ②少人数学級の教員配置 ③スクールバスの利用拡大 ④栗原中央病院へのアクセスと情報提供体制 ⑤栗原市内の通院に関するタクシー助成の拡充	13
ひらた 衡田	たつひこ 達彦	①緊急情報を市民に迅速・確実・効果的に伝えるために	13
すがわら 菅原	ゆうき 勇喜	①高市政権と栗原市政 ②旧町史増補版発刊の進捗状況 ③河川、道路管理 ④不登校・いじめ対応	14
みうら 三浦	よしひろ 善浩	①目指せ!!高齢者にやさしいまち ②一般質問のその後は、どうなったのか	14
きくち 菊地	ひろし 広志	①中・小商工業者への支援施策を ②若柳病院再編と住民不安への対応 ③栗原市のハラスメント防止体制	15
おの 小野	きゅういち 久一	①田んぼダムの推進を ②スクールバスの利用の拡大を ③キッズランド整備事業の進捗状況は ④栗駒山観光交流拠点施設整備事業の進捗状況は ⑤クマ、イノシシ、シカ対策	15
みつづか 三塚	あずま 東	①クマ出没の安全対策は十分か ②宿泊税の財源を有効に活用すべき	16
かとう 加藤	けいこ 桂子	①栗原市の子育て支援 ②市内の祭り	16
たかはし 高橋	かつお 勝男	①栗原市相撲場の整備 ②クマ被害も含め行方不明者への課税と減免 ③小中学校の学校補助員及び花山小学校の養護教諭、事務職員の配置 ④鶯沢・花山診療所の診療日数の減	17
たかはし 高橋	すすむ 将	①栗原、描く未来の姿は ②学校再編判断基準と、教育環境の第三の道 ③重点支援地方交付金の使い道 ④令和7年度「い・ど・う市長室」の総括	17
ふじわら 藤原	しゅん 峻	①持続可能な農業生産体制構築を ②人口減時代に対応した産業振興策は ③パワハラ対策の徹底を求める	18
たかはし 高橋	かずひさ 一久	①少子化対策と定住対策 ②栗原市のイメージ戦略とブランド化 ③義務教育学校	18

使ってみよう!!

QRコード

意外と簡単

議会改革の取り組みの一環として「議会だより」でも一般質問の録画配信へつながるQRコードを活用しています。「どうやって視聴したらよいか分からなかった」などの声もいただいています。使い方を簡単に紹介しますので、ぜひ、「議会だより」をきっかけにQRコードを活用してみてください!

《簡単な使い方》



1 START!!

カメラアプリを起動します。

2

QRコードにかざします。



3

表示されたURLをタップします。

※URLが表示されない場合はQRコード読取機能(アプリ)を追加する必要があります。



4 読み取った情報が表示されます。

GOAL!!

※今回ご紹介した方法は一例です。

議会のHP





すがわら まき 菅原 麻紀 議員



Q 放課後児童クラブ、昼食提供を

A 試験的に実施



おかずに悩むお弁当

Q 長期の休業（夏休み・冬休み）中の放課後児童クラブの昼食は現在、弁当持参となっている。他自治体では弁当業者が届けるところや、給食センターを活用しているところもある。

A 給食センターを活用した昼食提供は考えているのか。

A 夏休みから市販弁当の持ち込みは一定のルールを作ったと可能とした。給食センターを活用した提供については、他自治体を参考に検討したい。

Q 以前も質問したが、給食の地場産品の活用について、農家との協力体制や連携を深める考えはあるのか。

A 一定の品質と量を継続的に確保する必要があるため、地元農家と直接の協力体制や連携の仕組みは設けていない。

Q 農家やJAから食材利用についての提案はあるのか。また、市から働きかけはしているのか。

A 現時点では、特段の提案はもらっていない。市からも働きかけはしていないが、納入業者には可能な限り栗原産の食材を使用してもらえるように協力をお願いしている。

Q 市政20周年記念事業の交付金は好評で多くの申請があると聞いた。新規事業、継続事業それぞれの申請件数は何件か。

A 11月末で新規事業21件、継続事業70件である。

Q 新規事業に対してだけでも、来年度以降交付する考えはないか。

A 地域のにぎわいや公益性の向上につながる取り組みは喜ばしいため、支援する仕組みを検討する。



世界的価値のある伊豆沼・内沼



Q 観光の成果を次期計画へ

A 地域の魅力を活かし稼げる観光へ



すがわら なおと 菅原 直人 議員

Q 観光振興ビジョンで効果のあった取り組みは。

A 観光戦略会議を設置し連携基盤を構築した。食の開発や台湾営業によりインバウンドはコロナ前の水準に戻った。ジオトレイル造

Q 成なども成果を上げている。新たに顕在化した課題は。

A 資源を体系的に発信するストーリー性が必要だ。観光物産協会が主導し、販売網の解決や民間主導型の仕組みづくり力を入れる。

Q 地域再生マネージャー事業の成果は。

A アウトドア食開発などに取り組んだ。課題は開発した商品の販路拡大など

人材育成だ。今後は補助制度も活用し、事業の維持・発展を支援する。

Q 観光推進体制の整備に向けた現状認識と取り組み方針は。

A 中核を担う市観光物産協会の機能強化へ、運営補助金の交付や人的協力、地域おこし協力隊の導入などの支援をおこなっている。将来的には自立したDMOが望ましいが、まだ機運が醸成されておらず、次期計画の中で早期に目標を示したい。

Q 次期計画策定と民間投資支援などの見解は。

A 今年度中に観光戦略会議に方向性を諮り着手する。税金が減る中で各分野の支援を整理し、事業を取捨選択しながら集中投資すべき時期にある。令和9年からのスタートに向け、世界ジオパークを目指すなど、観光戦略を進めながら、「稼げる観光」を目指していく。





Q 民生委員の現状と今後は

A 支援が滞る事ないよう努める



長谷川 敬 議員

Q 民生委員の方から「後継者探しが大変だ」「欠員地区が出て隣の地区も見ることになった」という声を聞いた。市としてどのように現状を把握しているか。

A 1人暮らし高齢者の増
加による相談業務の増。災害による個別避難計画の作成支援など以前に比べて業務負担は増えている。
Q 今回3年に一度の改選期であったが必要な民生委員の定数と欠員数は。また欠員地区に対する対応は。
A 改選前で定数276人、欠員13人、改選後が定数279人、欠員22人。欠員地区に相談事案が発生した場合は区長や隣接する民生委

員を經由し総合支所へ取り次ぐなど支援が滞る事ないよう努めている。

中小企業
振興資金

Q コロナ禍に借入れた返済が本格的に始まった。加えて最低賃金が千円を超え、企業を取り巻く環境は大変である。市には中小企業振興資金制度があるがこれにより融資の枠をいくら確保できているのか。

A 金融機関、信用保証協会、市の3者で取り交わす覚書で協調倍率を10倍に定め30億円を融資枠として設定している。

Q 振興資金の利子補給が2年間となつているが、期間を1年でも延ばす事はできないか。

A 他市と比べて遜色ない期間を提示しているが、増やせるかどうか中小企業からの要望を含めて今後、検討したい。



三浦 孝志 議員



Q 夏川流域の整備と雨水対策は

A 新たな水路の整備が必要



田町川排水機場

Q 夏川と田町川の改修要望をした経緯はあるか。

A 毎年、宮城県と岩手県に総合的な治水対策事業の整備促進を要望している。

Q 合流地点から耕作地に流れ込む雨水対策をどのように考えているのか。

A 市有地から隣接する耕作地へ雨水が流入している状況を把握しており、新たな水路の整備が必要であると考えている。

経営健全化
病院の再編計画

Q 計画案をいつ頃まで作成し、提示できるか。

A 病院の再編に伴い、計画の見直しは必要と考えるが若柳病院と栗駒病院を無床診療所化するなど、今後さらなる再編が避けられない状況となっている。その時期が明確に確定した後に計画本文の修正をしていく。

Q 一般病床の稼働率はどれくらい改善したか。また、診療報酬の増は見込めるか。

A 11月末現在の1日当たりの病床稼働率は69・1%となっている。診療所報酬の見込みは11月の入院患者数を用いて試算すると若柳病院において休止し、栗原中央病院の一般病棟における診療報酬月額を比較した場合、1カ月当たり116万円の増収になっている。

くりはら斎苑
予約受付は

Q 24時間体制で受付することはできないか。

A 現在、電話のみで受付だが、他自治体の先進事例を調査・研究していきたい。

協調倍率 → 金融機関が企業へどれくらいの規模で融資をするか示す倍率



あべ さだみつ
阿部 貞光 議員



Q クマ被害から市民生活を守れ

A クマの行動を把握し対策する



箱わなで捕獲されたクマ

Q 鳥獣被害対策実施隊員の怪我などに対する補償と緊急銃猟時補償費用保険の補償内容は。

A 猟銃を使った活動中の怪我を補償するハンター保険に加入。また、非常勤職員公務災害補償保険も対象となっている。緊急銃猟中に建物などの財産を損壊した場合、一事故あたり3千万円を上限に補償し、人身被害は国家賠償法が適用される。

Q 県のクマ生息状況等推定調査業務の、栗原市での調査や結果は。

A 栗駒中野地区の山林にセンサーカメラを6台設置し、成獣1頭を確認、ドローン調査では2地点で1頭ずつ確認され区域内には1頭から3頭のクマが生息しているとの報告があった。

Q 一迫では10月以降30頭のクマが捕獲されている。令和8年度のカメラトラップ調査は一迫地区で行うよう県へ要望すべき。

A 迫川沿いに出没件数が多い状況にあり、県と調整を図りながらクマの行動をしっかりと把握したい。

Q 住宅地では麻醉銃を使用した捕獲が重要となっている。今後の対応は。

A 獣医師会や県などの関係団体と連携を図り、麻醉銃による捕獲を依頼できるように努める。

Q クマ出没時の登下校の安全確保は。

A 保護者へ一斉引き渡しの対応やスクールバスを利用していなかった児童生徒も利用できるようにする緊急措置を行う事とした。



Q 花山小学校の今後は

A 学びの多様な学校を設置準備



ちかしば さとう
千昭 議員 佐藤

Q 花山小学校は、小規模特認校の指定を受けているがどのような学校制度か。

A 小規模特認校制度は、通学区域に関係なく就学を認める制度で、花山小学校は、市立学校再編計画で旧

町村ごとに小学校を1校配置するという基本方針の下、通学区域外からも児童を受け入れることができるようにしたものである。

Q 小規模特認校ではどのような教育をしているのか。

A 教育課程そのものに特に規定はなく、他の学校と同様に特色を生かした教育活動を展開している。

Q 全国、宮城県の特認校の数と所在地を聞きたい。

A 全国の各自治体が独自に運用している制度であり、国への届け出が求められておらず、公表されていないことから把握は難しい状況。宮城県の例としては、気仙沼市立月立小学校、塩竈市立浦戸小中学校、白石市立小原小中学校などがある。

Q この制度を利用して、花山小学校に入学した児童はいらぬのか。

A この制度を利用して入学した児童はいない。

Q 特認校に動きがみられない。どんな検討をしてきたのか。経緯を聞きたい。

A 陳情を受けて、一般質問もあったことから、周知を図ってきた。

Q 花山小学校の今後について、教育委員会の方針は。

A 令和8年度に在籍見込み児童の保護者への説明を行い、今後の在り方を検討するが、学びの多様な学校を現在の場所に設置する方向で準備を進めている。



現在の花山小学校



Q 市における医療体制の整備を

A 再編を柔軟かつ迅速に進める



たかし 高橋 議員

Q 公的・民間の中規模病院の経営悪化が社会問題になっている。近年の物価高に伴う医療機器や人件費の高騰、医療従事者の不足、来院者の減少が主な原因である。市立3病院も例外で

はない。現状の認識は。
 A 患者数の減少に加え、近年の物価高騰や人件費の増加に対して診療報酬が十分に反映されておらず、病院経営は非常に厳しい状況にあると認識している。
 Q 10年後を見据えた医療体制の構築が必要不可欠と考えるがどうか。
 A 若柳病院と栗駒病院の無床診療所化など、段階的な再編を柔軟かつ迅速に進



再編不可欠、市立3病院

行政代執行の結果は

める必要があると考える。
 Q 病院は3本の柱から成り立っている。市民の命を守る。医療従事者関係の雇用を守る。安定した経営基盤の確立。今、3本の柱がぐらついている。早めの対策が急務と考えるがどうか。
 A 今後も実情に即した改革を進め、市民が安心して医療を受けられる環境の維持に努める。

Q 栗駒地区の商業施設が閉店後、建物の老朽化が進み、地元住民からの要請を受けて市が所有者に解体を求めたが応じなかったため、市が行政代執行により解体した。その費用はいくらか。
 A 解体費用は2922万400円である。
 Q 所有者から費用は徴収したのか。
 A 現時点で納付されていない。徴収に努める。

Q 小・中学生の不登校対策

A 支援を行う民間団体と連携も必須



そうま 勝義 議員



子どもの学び支援センター

Q 不登校や学校に馴染めない子どもたちのために「学びの庭プロジェクト」の立ち上げを検討している団体があるが、教育委員会としての関わりや考え方、考えられる支援はあるか。
 A 不登校児童生徒数は全国的には増加傾向にあるが、市内では低い水準で推移している。これは医療・福祉・教育が一体となった支援の成果の一つと捉えている。「学びの庭プロジェクト」

の代表者と直接会い、活動状況をしっかりと把握し関係づくりを始めたい。そのうえでどのような連携が可能か検討していきたい。
 大江堀川・熊谷川の支障木伐採
 Q 大江堀川と北側にある排水路の間のり面が樹木繁茂で治水機能や環境機能に大きな影響を及ぼすことが懸念される。早急な伐採を求めるが、どのような計画になっているか。
 A この大排水路は、水田における冠水被害を未然に防ぐうえで極めて重要な役割を担う施設と認識。支障木伐採業務を発注し、年内の完了を目指し進めている。
 Q 熊谷川下流の堤防のり面下部の洗掘の状況と県への早急な働きかけを。
 A 洗掘状況は議員をはじめ地元の方や県との意見交換と現地確認を行い、その後、地元区長からの要望もあり、県で伐採をしている。のり面は、洗掘の原因を確認し、対応を検討していく。今後とも県と市との連絡会議で継続的に河川の適正な維持管理を働きかけていく。



曾根 優輝 議員



Q 市事業承継補助金の利用状況は

A 令和4年度から現在3件の利用



承継補助金は商工会が窓口

Q 市事業承継補助金の利用が伸びない理由は、

A 事業拡大まで至らず現状維持での承継が多いため活用につづきにくい状況

Q より活用しやすい補助金にする考えは。

A 社会情勢に合わせた活用しやすい補助金の見直しを検討する。

Q 少人数学級の教員配置

A 教員はどういう基準で配置されているのか。

Q 配置できない学級もあるので、学校間の偏りが無いよう教育委員会と学校長で相談し配置している。

Q その効果はどのように検証しているか。

A 学力調査、問題行動状況、児童アンケート、教職員や保護者の学校評価や生徒などを総合的に評価している。

Q クマ出没時のスクールバスの緊急措置をしたが、今後に向けての利用基準作りを検討する考えは。

A クマの出没は繰り返される可能性があるためルール作りは重要な課題である。早急に検討を進める。

Q 栗原中央病院の受診案内

A 休日に栗原中央病院を受診できず不安を感じたとの声があるが、案内方法の改善について市の見解は。

A 休日は当番医からの紹介による二次医療を担っている。今後は案内理由を分かりやすく説明するほか、情報提供に取り組む。



Q 緊急情報の伝達体制整備を

A 早急に整備する



平田 達彦 議員

Q クマによる人身被害が住宅地で発生した場合、周囲に速やかに注意喚起・屋内避難を呼びかける必要がある。休日でも迅速に情報発信できる体制を整備する考えは。

A 市民の安全確保を最優先とし、出没情報については防災行政無線・安全安心メール・公式LINEを活用して、速やかに注意喚起

内避難を呼びかける必要がある。休日でも迅速に情報発信できる体制を整備する考えは。

Q 緊急時の車両による巡回広報を、より伝わりやすく改善できないか。

A 短く明確に繰り返し伝えることが有効である。また、警察など関係機関と同時に巡回広報する場合、混乱しないよう内容を事前に共有し、情報が迅速かつ確実に伝わる方法を検討する。

Q 多様な情報受信への対応と危機管理体制の強化は。

A 行政区長を通じた情報伝達や、学校・福祉施設などへの一斉連絡体制を整備している。市内住宅地での人身被害事案を受け、改めて休日における情報伝達の重要性を認識した。初動対応を再検証し、より迅速で的確な情報提供に努め、市民の安全確保に取り組んでいく。



Q 旧町史増補版発刊の進捗状況は

A 作業を再開し進めていく



菅原 勇喜 議員

Q 旧町史6町分(若柳、栗駒、高清水、一迫、鶯沢、志波姫)の増補版発刊を求めてきたが、現在どのような取り組み状況になっているか。

A 旧町で発行した広報紙、町政要覧、閉町記念誌などの資料収集や確認をおこなってきた。今後は、町史発行に携わったことのある専門業者の意見を聞きながら、進めていく。

Q 栗原市合併20周年記念誌編さん発行の進捗状況は。
A 栗原市誕生20周年記念誌は、広報くりはら1月号に合わせて毎戸配布を行う。

河川敷刈払いの進め方は

Q クマ対策の河川の刈払いの範囲と、今後、国・県道法面の草刈りも含め、刈払いの考え方は。
A 宮城県が野生鳥獣保護管理対策事業として、緊急的に河川のやぶの刈払いを実施したもので、範囲は若柳第2大橋下流の右岸約3万5千平方メートル(仮称)栗原東大橋下流の左岸約3万平方メートル、三迫川栗駒軽部頭首工上流の右岸、約5千平方メートル。一迫多目的広場下流の右岸、約2千平方メートル。昔川の台橋下流左岸、約4千平方メートルで実施された。今後、防止対策として、さらなる事業の進捗を県に対し強く働き掛けていく。

増補版発行が待たれる旧6町史

Q 落堀川左岸コンクリート水路撤去の対応は。
A 撤去工事を発注し、年度内完成に向けて作業を進めている。

Q 目指せ高齢者にやさしいまち

A 年齢を問わず、幅広く支援



三浦 善浩 議員



市内の公共施設

Q 栗原市も合併して20年が経過した。この20年の間に少子高齢化が進み、高齢化率は右肩上がりだ。推移している。残念ながら、人口減少が進行していくことは間違いない。人口減少のスピードを遅らせるには、高齢者の皆さまに元気で活躍していただくことが、大変重要と考え、以下の点を問う。①高齢者の公共施設使用料の減免の現状は。②高齢者の公共交通機関の減免

の現状は。③高齢者が起業、移住する場合の支援金は。④高齢者の憩いの場として、(仮称)シニア・パーク、または(仮称)シニアランドなどを整備して、高齢者が安心して集い健康づくりができるようにしては。①高齢者が個人で利用する場合の減免はない。②高齢者が利用する場合の減免はない。③年齢を問わず、幅広い世代に支援している。④現時点で整備する予定はない。

Q 市立病院と、各総合支所を定額運賃で結ぶシャトル患者バスを運行し、高齢者の通院移動支援をしては。(市立病院がない旧町村の総合支所を対象として)
A 現時点では、運行する予定はない。
Q 『期日前投票所で、歩行器があれば移動しやすくなる』との声を市民からいただいた。現状としての対応は。歩行器の設置は、需要があれば可能か。
A バリアフリーの構造である。安全管理の観点から、現時点で期日前投票所へ歩行器を配置することは考えていない。



きくち ひろし
菊地 広志 議員



Q 市内商工業者への支援施策を求む

A 利用しやすい補助支援制度を検討



市の中小企業向け支援制度の一部

Q 栗原市には農業や畜産業などに対して、さまざまな支援制度がある一方、中小商工業者への直接支援制度がほとんど無い。お客様の要望に応えるため店舗の改装を進めたくても活用できない制度が無い。近隣自治体のように、中小商工業者向けの持続化補助金のような市独自支援制度を創設する考えは無いのか。

A 議員から提言のあったさまざまな支援制度に見直しをかけ、使いやすい制度にし、事業承継なども関わってくるので今後検討する価値はある。他市の例も参考にし、栗原市で開催している中小企業振興会議の中で、委員の意見を聞きながら、使いやすい補助支援制度を検討したいと思う。

Q 市のハラスメント相談窓口は内部の職員が対応せざるを得ず、相談内容が所属部署などに伝わるのではないかと懸念する声がある。弁護士や第三者による外部の相談窓口や、調査制度が無いと聞いているが、相談者の匿名性や安全性を、市はどう確保しているのか。

A 市では令和3年に「栗原市職員のハラスメントの防止等に関する要綱」を制定し、相談窓口の設置やハラスメントに対する任命権者、所属長および職員の責務を明確にし、相談者の意向を最大限尊重しプライバシー保護の徹底、相談内容の秘密保持など厳格な運用に努めている。相談者の匿名性や安全性を確保するため外部相談窓口は有効な方法の一つと捉えており、設置に向け検討を進めている。



改良された排水樹設置が望まれる

Q 本市には、北部土木事務所が管理している一級河川が迫川を筆頭に43河川ある。近年の地球温暖化によると思われる台風や豪雨が頻繁に起こり堤防の決壊や河川の氾濫が多くみられる。

Q 今後の圃場整備は「田んぼダム」機能を備えたものになるか。

A 県によるとすべての圃場整備に同様の排水樹を採用することである。

Q 一迫小学校職員用昇降口前でクマが目撃されたことをきっかけに、子どもの安全対策としてスクールバスの乗車要件を緩和して送迎するとしたが、バスの運行経路を変えなかったのはなぜか。またその対象としない地区があるがなぜか。

A バスの運行経路を変えなかったのはバス事業者との調整を少なくし、早急に利用希望者を把握して緊急措置を実施しなかったためである。この措置の対象とした地区は、学校敷地内への侵入のあった地区、クマの出没件数が多い地区を中学校区単位で捉えているものである。

Q 今回を機に距離要件の撤廃を検討すべきでは。

A 大きく制度設計を見直すことになると難しい。



Q 県の宿泊税を有効に活用すべき
A 稼げる観光振興を目指したい



みづか 三塚 議員

Q 県は、令和8年1月から宿泊税を財源とした観光施策を示している。市は、宿泊税を活用した観光振興をどう考えているのか。

A 県の観光施策は、「戦略的な観光地域づくり」周

遊性向上のための二次交通対策」「快適な旅行観光のための受け入れ環境整備」「効率的なプロモーションの展開」の4つの方針に基づき、現在、個別事業の詳細調整を進めており、公表の時期は未定とのことだ。

Q 県の試算では、約11億円の宿泊税が見込まれている。市への配分額は多くないと思うが、事業の制度、仕組み、人材育成などのソ

フト事業を中心に市の観光戦略会議で情報を共有しながら攻めの戦略を進めてほしいと思うがどうか。

A 県の宿泊事業者部会で魅力づくりの広告・宣伝などによるプロモーションのソフト面に取り組みるとしているため参考にしたい。

Q 広域観光の戦略として「ゆつくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議」や「栗登一平」首長懇談会などを有効に活用しながら積極的に観光振興を進めてほしいと思うがどうか。

A 栗原市だけの滞在型の観光は難しいと言われており、広域観光でより多くの誘客の手法を考えながら稼げる観光とともに地域経済を潤す観光振興を目指していきたい。



にぎわいを見せる花山の温泉施設

なお、台湾の南投市と友好姉妹都市を結んでいるので、より楽しんでもらえる周遊ルートを考えたい。



Q 栗原市の子育て支援拡充は

A 利便性を向上し体制整備を進める



かとう 桂子 議員



築館地区子育て支援センター

Q 産前産後サポート体制拡大と妊婦の各種手続きにおける事務負担軽減を。

A 産後ケアを実施できる施設が限定されている中で利用者も増加しており、今後、一関市内など県外の産婦人科とも契約し、範囲を拡充する。事務負担軽減についてはデジタル化を推進し、利便性向上に努める。

Q 鳥獣被害を避けるため、外遊びができなくなっている今、屋内子育て空間の拡充や子育て支援センターの

土・日・祝日の開所など求める声があるが検討できないか。

A 子育て支援センターの土・日開所は、今後、検討するが、民間の施設の空きスペースをうまく利用できないかも検討していきたい。

Q 物価高騰などの世相を鑑み、育児用品購入助成制度を新生児に留まらず、乳幼児期以降も段階的に受給できるように、助成拡大を求めるがいかがか。

A 市では出生祝金や入学祝金を支給している他、さまざまな支援策を講じているため、現時点では助成拡大を考えてはいないが、必要に応じて検討していく。

市内の祭り補助金について

Q 祭り存続に対し、市が考える今後の方針は。

A 伝統の維持と地域活性化に継続して支援していく。

Q 今後も旧町村の祭り補助金の減額予定は無いか。

A 合併以来、この予算は減額していない。新規事業にも注目しながら、令和8年度は予算変更なしで頑張りたいと考えている。



たかはし かつお 高橋 勝男 議員



Q 栗原市相撲場にシャッター設置を A 防風ネットなどで風対策を検討



第1回みちのく栗原少年相撲大会

Q みちのく伝創館の隣にある栗原市相撲場は、令和7年に改修工事が終了し、10月には第1回みちのく栗原少年相撲大会が、肌寒い中で開催されている。保護者や相撲関係者からは風邪を心配する声や管理上、シャッターなどで囲う事を求める声があるがどうか。

A 宮城相撲場の廃止に伴う県からの要望で、下屋の新設や鉄骨部の塗装、照明の設置、人工芝の敷設をおこなった。シャッターなどの要望は無かったが、防風シートなどによる風よけや、土俵周囲の砂場を含めてシートで覆うなど検討する。

Q 令和7年10月に荒砥沢ダム付近でクマ被害に遭った一人の方が今も行方不明である。今後の捜査は。

A 行方不明者の捜索は警察が主体で警察から要請があれば協力する。

Q 栗原警察署が行方不明者として、令和3年度から6年度までの4年間で、受理したのが133件、その内30件が未解決である。この場合、市税などの課税対象になるのか。市長が認める減免措置はないのか、ない場合の還付の取り扱い。



Q 栗原市が10年後、20年後にどのような姿を目指して進んでいくのか。その将来像を市民や職員が理解し、行動につなげるための発信や対話の仕組みは。



たかはし すずむ 高橋 将 議員

A 将来像は、市の理念である「市民が創る、くらしたい栗原」を具現化し、自然と共生しながら自分らしく生きるための生活環境を持続的に形成していくこと。さまざまな課題の中にあっても、市民協働によるまちづくりを継続し、将来世代に引き継げる基盤を築いていく。共有に向けては、市政懇談会やい・ど・う市長室などを通じて発信し、市民や若者の声を総合計画に



Q 10年後、20年後に目指す市の姿は A 市民が創る、くらしたい栗原へ

反映させ、行動につなげていく。

学校再編に代わる 第3の道は

Q 少人数化や複式学級が生じる中での対応をどのように考えているのか。また、再編に代わる第3の道となる教育の質の担保策は。

A 少人数学級や複式学級には、児童一人一人にきめ細かな指導ができる利点がある一方、多様な考えに触れる機会の減少や教員の負担増など課題があると認識している。合同授業や教科担任制、ICTの活用などにより学びの質の確保に努めている。これまでの学校再編は一定の成果があったが、今後の児童数の推移や複式学級の発生状況、保護者の意向などを踏まえ、再編の在り方を検討していく。また、学校間連携やオンライン活用など、再編によらず教育の質を担保する方策についても研究を進める。



**Q 持続可能な農業生産体制構築を
A あり方について検討する**



ふじむら 峻 議員

Q 市内の農業従事者は70歳以上が50%を超え、農業後継者の確保率は40%に届かない現状だが、新規就農者の数は。
A 令和4年7人、5年4人、6年11人。令和7年の



耕作放棄により木が生えた農地

相談件数は10月末現在で16件。相談内容は水稲、園芸作物などである。
Q 農研機構は、キュウリの収量が慣行栽培の4倍のシステムを完成した。栗原の導入可能性を聞くと、「1反あたり約35ト収穫、中山間地、丘陵地でも実現可能」という回答である。1反で所得500万円以上、初期投資はハウスを活用し、約200万円である。栗原で

の導入検討は。
A 事例を調査し、補助制度などがあれば希望者への呼びかけも必要だと思う。
Q 新規就農の研修の場、儲かる農業を普及させる実証圃場の検討は。
A 魅力的な研修・助成の事例を検討する。
Q 丘陵地など支援策強化として、約7割が耐用年数を超過した用排水路、小面積の農地の条件整備、道路整備などの支援の検討は。
A 国や県の補助事業の有効活用を考える。
Q 区画整理未整備地域、土側溝整備など支援策強化が必要では。
A 地域計画に基づき、計画的に推進する。
Q イノシシの畦畔掘り起こし被害に対する支援策は。
A 畦畔掘り起こしへの支援はおこなっていないが、積極的な捕獲により被害の防止に努め、電気柵の設置補助を継続支援する。

Q 義務教育学校の総括は

A 特色ある教育活動を展開している



たかはし かずひさ 高橋 一久 議員



栗原市立金成小中学校

Q 金成小中学校は、小中一貫校となつてから11年が経過しているが、どのように評価しているか。
A 義務教育学校として小中学校と中学校の教職員が連携し、児童生徒の発達段階に応じた教育課程の編成や、学力・体力の向上、家庭と連携した生活習慣の定着などに取り組んでおり、後期課程の教員が前期課程の授

業を行う一部教科担任制を導入し、9年間の学びの連続性を意識した指導体制の下で、特色ある教育活動を展開していると捉えている。
Q 学校運営協議会での評価は、どうなっているか。
A 児童生徒の成長や学校運営について、よく分かることや、地域との一体感を感じるなどできているなどの評価をいただいている。
Q 国では学校運営協議会の設置を推奨しているが市ではどう進めていくのか。
A 金成小中学校での取り組みを市内全域に広げることとは、慎重に検討を行う必要があると考えており、校長会議では、現行の学校評議員制度を活用し、話し合いの場を充実させるよう伝えられているところである。
Q 他市では義務教育学校の学区を市内全域としているところがあるが、市としても義務教育学校での教育を望む児童生徒のため市全域を学区としてはどうか。
A 学区を市全域に広げることは考えていない。